

(様式第1号)

【例】 農地法第4条第1項の規定による許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

西ノ島町農業委員会
会長

様

申請者氏名 〇 〇 〇 〇 〇 (印)
※共有の土地であれば連名
(共有者の同意がある場合を除く)

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所等	住 所					職 業					
	西ノ島町〇〇 ****番地					〇〇業					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目	登記簿 現 況	面 積 (㎡)	利用状況 10a当たり 普通収穫高	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別			
	西ノ島町 大字〇〇字〇〇	〇〇-〇		田or畑 田or畑	〇〇		〇〇〇〇	その他の区域			
	以下余白										
				田:一毛作or二毛作 畑:普通畑or果樹園		田:〇〇kg 畑:野菜〇〇kg など					
計		〇〇 ㎡	(田 〇〇 ㎡ 畑 〇〇 ㎡)								
3 (1) 転用事由の詳細	用 途	事由の詳細									
	個人住宅拡張	現在の居宅が家族の増加に伴い、手狭になったので申請地に増築したい。									
転 用 計 画	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用期間		許可日から永久								
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要										
	工事計画	第 1 期 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)				第 2 期 (〇年〇月〇日～〇年〇月〇日)				合 計	
	名 称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	名 称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
土地造成	事業区域に申請地以外の土地(宅地等)を含む場合は、事業に必要な全体面積を記入								〇〇		
建築物					居 宅				1 〇〇		
工作物											
計					〇〇				1 〇〇 〇〇		

4 資金調達 についての 計画	造成費: 〇〇円 建築費: 〇〇円 合 計: 〇〇円 ※資金調達方法を記入(自己資金or借入金or補償金)
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	(例) 東は田、西は田、北は宅地、南は道路であり、東側・西側にL型擁壁を設置し、北側・南側は申請地との高低差がないため周辺への影響はない。 ※東西南北の現況地目を記入し、周辺の土地に対して被害が生じないことを記入(被害防除施設の詳細を記入)
6 その他参考となるべき事項	

(記載要領)

1. 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。

2. 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。

3. 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。

4. 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

5. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。

6. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。